

さいたま市コーディネーター連絡会議  
平成27年（2015年）度事業報告

1. 活動方針

- ①障害のある人たちやその家族のニーズを軸にした相談支援を行うため、支援者の質の向上（「4つの力」アセスメント、個別支援計画の策定、コーディネート、問題提起・発見）を図る。
- ②各区の支援課、地域自立支援協議会、障害者政策委員会等と連携をはかり、相談支援の中で明らかになっている課題を共有し、解決のための施策への反映を図る。
- ③市内の一次相談機関等どこへ行っても、必要な支援につながるよう各区での連携をより充実させていく。

2. 平成27年度の重点課題

- （1）障害のある人の人権と生活を守る。そのため相談支援の中から明らかとなった課題を地域自立支援協議会へ提起をする。
- （2）障害のある人たちのニーズを軸にした支援方針・個別支援計画の検討等が取り組まれるよう、各区の機関連携の内実を高める。サービス調整会議、計画相談に関わる区連絡会議の質の向上・平準化を図る。
- （3）障害のある人の実態が潜在化しないよう、各区の支援課と生活支援センターが共同し、「つながり支援」の抽出と具体的な支援の検討、その後の状況の後追いを取り組む。

3. 実施内容

1) 地域自立支援協議会への提起

○サービス調整会議・検討事例について

・コーディネーター連絡会議調査研究委員会において、各区のサービス調整会議で検討を重ねている事例を集積し、さいたま市における障害のある人への支援の課題分析を行った。

・事例から導き出された課題や今後さいたま市として取り組むべき内容について、2回にわたり地域自立支援協議会にて報告を行った。①精神的な不安定さや粗暴行為などがあることで、家族や地域住民と関係が悪化している事例が複数あり、生活の立て直しと安定を図る支援と機能（シェルターの役割）が必要であること、②事例の多くが児童期に不登校の状態、必要な支援につながっていなかったため、切れ目のない支援の具体化をすすめることについて提起を行った。

○権利擁護及び虐待の防止について

・権利擁護部会を開催（年5回）し、各センターで通報と支援を行った虐待、差別の事例を集積し、課題と今後必要な取り組みについて地域自立支援協議会へ報告を行った。事業所内で発生した虐待に関わる支援において、支援センターが中立性を保ち事実確認や調査を行うこと、虐待を防止する取り組みの提起を行った。

## 2) 個別支援を軸とした機関連携について

### ○相談支援の力量を高める取り組みについて

#### ・学習会の実施

2016年1月26日、コーディネーター連絡会議学習会を行い、34人の参加があった。「さまざまな生きにくさを抱える人たちを支える～障害者権利条約と難病法の現状と課題から」をテーマに、難病をかかえる当事者の体験報告、佐藤久雄氏（日本社会事業大学特任教授）による講義により、難病患者が制度のはざまに必要な支援を利用しにくい実態をあらためて学ぶ機会となった。

#### ・事例検討会の実施

2016年2月10日に実施、34人の参加があった。事前に各センターから検討したい事例をだしあい、2015年度は発達障害のある人への理解を深めることを目的に事例検討会を実施した。当日は、発達障害者支援センターの職員も参加し、障害からくる生きにくさのとりえ方の学習をする機会となった。

#### ・教育研修委員会ミニ学習会の実施

新任職員が増えたことを受け、試行的に教育研修委員会主催で「さいたま市相談支援体制について」をテーマに実施した。さいたま市が障害のある人にとって必要な支援につながる相談支援体制とノーマライゼーション条例の作られた経過など基本的な学習をする機会となった。相談支援の力量の平準化をすすめていくために、翌年度は対象者を指定特定相談支援事業所に拡大していく必要性が確認された。

### ○指定特定相談支援事業所との連携について

・2016年2月25日に指定特定相談支援事業所情報交換会を行い、75人の参加があった。中村尚子氏（立正大学准教授）を講師に「障害のある子どもたちを支える制度の現状と課題」の学習を行い、後半はグループでの意見交換を行った。障害のある子どもたちの「療育」「発達保障」や家族支援という観点を学び、本来あるべき支援のあり方を考える機会となった。

## 3) 「つながり支援」のとりくみ～障害のある人を孤立させない支援について

### ○障害のある人の高齢化、高齢世帯の支援課題について

・高齢家族と同居している世帯、介護保険対象となる障害のある人の事例を集積し、課題分析をすすめている。介護保険に移行する際に不安があったり、介護保険になることでこれまで利用していた支援が継続できなくなった事例が複数あり、翌年度も継続してさいたま市における高齢障害者の実態から見える課題を導き出すこととした。

### ○障害者生活支援センターの周知活動

・ひとと人第14号を「はじめての相談～障害者生活支援センターの支援事例～」をテーマに発行した。イラストを多く用い、わかりやすい内容となるよう工夫をした。また、高齢分野との連携を強化する機会となるよう、各区のセンターが区シニアサポートセンターに訪問、手渡しをしている。

・2015年12月5日の開催された市民の集いにて「出張相談会」を行った。相談件数

は1件であったが、パンフレットを手に取り、持ち帰る方も多くみられた。

○地域移行及び地域定着の促進について

- ・地域移行・地域定着支援連絡会議の開催（年4回実施）

2015年度、市内の精神科病院に6カ月以上入院中で退院に向けて地域の支援機関による支援・連携が必要となっている事例が73事例抽出されている。73人を対象に「地域移行支援抽出事例訪問調査」を実施し、現在の生活状況と今後の希望等について障害者生活支援センターと当事者支援員による訪問調査を行った。調査の一次集計（2016年3月現在）では、長年にわたる入院生活で「病院にいた方が安心」という気持ちもありつつ、退院を希望している事例が6割となっている。当事者支援員との交流を継続し、退院への不安を軽減する支援が翌年度の中心的な課題となる。

4）会議等の実施

○定例会の実施（年7回実施）

第1回 4月23日

- ・報告；2015年度の体制について  
；生活保護住宅扶助費基準額、社会福祉法改正の動向等
- ・検討；事業方針について

第2回 6月25日

- ・報告；地域自立支援協議会（障害福祉課）、精神科病床転換の動向等
- ・検討；各委員会の実施状況

第3回 8月27日

- ・報告；障害者年金支給審査の動向等
- ・検討；各委員会の実施状況

第4回 10月22日

- ・報告；相談支援体制アンケート調査について（障害福祉課）、差別解消法の動向等
- ・検討；各委員会の実施状況

第5回 12月17日

- ・報告；地域自立支援協議会、実地調査について（障害福祉課）、就労移行支援事業所連絡会（就労係）、生活保護冬季加算の動向等
- ・検討；各委員会の実施状況

第6回 2月25日

- ・報告；地域自立支援協議会（障害福祉課）、社会福祉法改正の動向等

第7回 3月24日

- ・報告；ダルクとの連携（障害福祉課）、
- ・検討；下半期総括、翌年度事業計画

・定例会は、各区障害者生活支援センターの管理者等で構成し、各区の実態と課題を共有し、市全体に関わる施策等の課題を検討することを目的に実施をした。

○拡大３役会議（年８回実施）

・定例会の前に、議長、副議長、各委員会委員長、基幹相談支援センターによる拡大３役会議を実施し、コーディネーター連絡会議の全体状況の把握と定例会の内容の検討と調整を行った。

○さいたま市の審議会、委員会への派遣状況

- ・さいたま市地域自立支援協議会 本会議
- ・さいたま市地域自立支援協議会 虐待防止専門部会、地域生活専門部会
- ・さいたま市発達障害者支援体制整備検討委員会
- ・さいたま市発達障害者支援者連絡会議
- ・さいたま市ひきこもり対策連絡協議会
- ・さいたま市特別支援教育推進計画協議会
- ・さいたま市社会推進協議会連絡会議
- ・さいたま市エイズ対策推進協議会
- ・さいたま市障害支援区分認定審査会
- ・さいたま市障害者の権利の擁護等に関する委員会差別解消部会

さいたま市コーディネーター連絡会議  
平成28年（2016年）度事業計画

1. 活動方針

- ①障害のある人たちやその家族のニーズを軸にした相談支援を行うため、支援者の質の向上（「4つの力」アセスメント、個別支援計画の策定、コーディネート、問題提起・発見）を図る。
- ②障害のある人の人権と生活を守るための支援体制の拡充をすすめる。各区の支援課、地域自立支援協議会、障害者政策委員会等と連携をはかり、相談支援の中で明らかになっている課題を共有し、解決のための施策への反映を図る。
- ③市内の一次相談機関等どこへ行っても、必要な支援につながるよう各区での連携をより充実させていく。

2. 平成28年度の重点方針

- 1) 「切れ目のない」支援体制の構築をすすめるため、児童期に関わる相談、療育支援の実状の把握を行い、早期発見とつながりをつくりだしていく。
- 2) 障害のある人たちのニーズを軸にした支援方針・個別支援計画の検討が取り込まれるようサービス調整会議、計画相談に関わる区連絡会議の質の向上・平準化を図る。
- 3) 障害のある人の実態が潜在化しないよう、各区の支援課と生活支援センターが共同し、「つながり支援」の抽出と具体的な支援の検討、その後の状況の後追いを取り組む。

2. 実施計画

1) について

- ・児童期の支援課題を明らかにするために、事例検討と集積、児童期の相談・療育機関の実態把握を行い、明らかとなった課題を地域自立支援協議会へ提起する（地域生活支援部会の相談支援体制の見直しに活かしていく）。
- ・地域自立支援協議会と連携し、緊急時の一時保護と生活支援のあり方を重点に検討をすすめる。
- ・障害のある人自身の高齢化、高齢家族と同居の世帯支援にかかわる実態の把握と課題分析をとりくむ（2015年度に事例の集約を実施、2016年度分析作業をすすめる）。

2) について

- ・各区の支援課と障害者生活支援センターで年度当初の会議において、サービス調整会議の進め方（つながり支援、区内の実情に即した会議の実施等）を確認する。
- ・2015年度調査研究委員会で集積をしたサービス調整会議の事例から導き出した課題について、ひきつづき具体化をすすめていく。
- ・各区のサービス調整会議や計画相談に関わる連絡会議などをとおして発見されたニーズ

や社会資源の課題を全市の共通の課題として改善をすすめていく。

- ・各区のサービス調整会議、指定特定相談支援事業連絡会議の実態と課題を整理し、必要な改善に取り組む。

### 3) について

- ・各区における「つながり支援」の取り組みを重点課題として継続し、支援課と障害者生活支援センターで最低年 2 回は協議の場をもち、対象事例の状況把握と支援方針の検討、見直しをすすめる。

- ・相談支援の 4 つの力（アセスメント力、支援計画の策定の力、コーディネート力、課題発見・提起の力）を引き上げるため、コーディネーター連絡会議の中で課題となっているテーマにもとづいた事例検討会をおこなう（今年度は「児童期の支援」を予定）。

### ○調査研究委員会

- ・各区サービス調整会議、計画相談に関わる連絡会議の実施状況を把握と課題の分析
- ・各区のつながり支援や新規相談の分析
- ・児童期の支援機関の実態把握
- ・自立支援協に提起したサービス調整会議検討事例の課題の推進  
江東区の視察（シェルター機能、ショートステイ）  
サービス調整会議の抽出した事例の支援経過の後追い
- ・高齢分野との連携モデル事業のまとめ

### ○教育研修委員会

- ・相談支援の 4 つの力の内実を高める事例検討会、研修会（早期発見、治療）の実施
- ・新任の相談員の研修（指定特定事業所も兼ねて実施）

### ○広報委員会

- ・「ひとと人」の発行
- ・あらたな周知方法のツール ポスター作製、Web の活用などの検討

### ○権利擁護支援部会

- ・虐待事例の分析（集積した事例の問題の背景にある課題と必要な支援体制）
- ・差別に関わる意識 事例からの教訓化、学習する要素の整理
- ・弁護士会との情報交換を実施

### ○地域移行及び地域定着について

- ・地域移行・地域定着支援連絡会議を開催（年 4 回）
- ・前年度実施した市内精神科病院に長期に入院している人たちの訪問調査を継続
- ・当事者支援員による病院への訪問活動（交流会など）の実施

○指定特定相談支援事業所との連携について

- ・情報交換会の実施（10～11月で調整）
- ・新任職員の学習会 ※教育研修委員会と連携

○定例会

- ・制度、社会の動向 障害のある人の実態を重ねて共有、共感を図る
- ・各区のとりくみを共有する

4. 組織

○拡大3役会議

- ・議長、副議長、委員会・部会責任者（広報・教育研修・調査研究・権利擁護）、基幹相談センター（事務局）を年6回実施し、各委員会の連携を強化し、重点課題の具体化を進める。

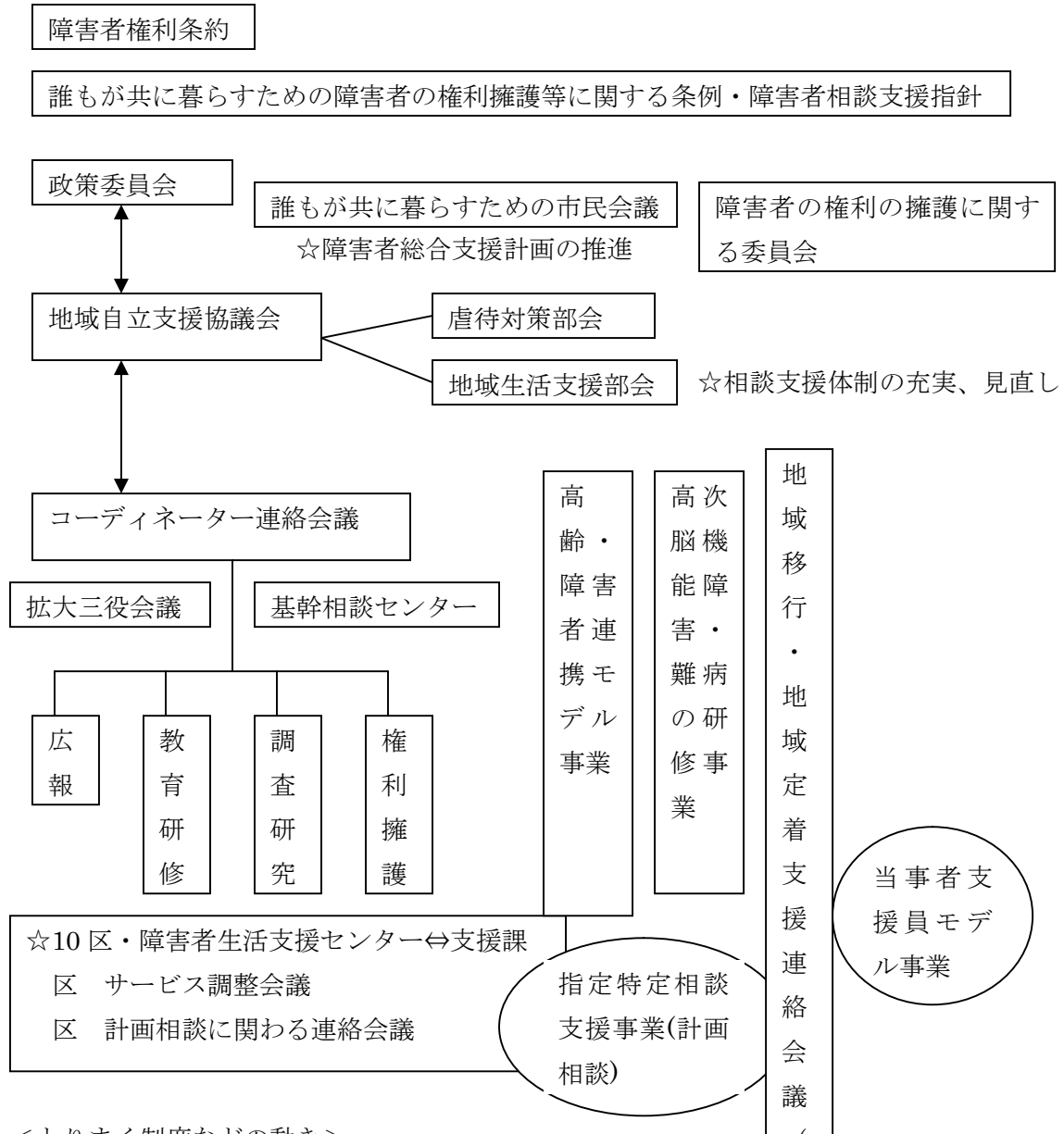
＜予定＞4月（事業計画の具体化）、6月（各委員会部会の実施計画）、8月（上半期総括の検討）、10月（下半期の課題）、12月（総括の準備）、  
2月（総括と次年度方針の検討）

○全体会

- ・原則、各区障害者生活支援センターの管理者等で構成する
- ・委員会、部会活動と各区の実態と課題を共有し、市全体に関わる施策等の課題を検討する。

＜予定＞4月（事業計画の具体化と課題提起）、6月（方針の具体化）、  
8月（方針の具体化）、10月（上半期の総括）、  
12月、2月（年間総括の検討）、3月（次年度の重点方針）

● 2016年度のイメージ図



<とりまく制度などの動き>

- 社会福祉法の改正
- 障害者総合支援法の見直し
- 障害者権利条約（政府報告書の提出後の動き）
- 市 障害者総合支援計画の見直し（アンケートの実施）

<重点方針>

- 早期発見、支援につながる支援体制の構築
- 計画相談をとおした支援や連携の質の向上
- 相談支援にかかわる「4つの力」の重視（生活理解）
- 障害のある人の実態を潜在化させない～つながり支援のとりくみ



社会福祉法人さいたま市社会福祉事業団 障害児相談支援事業 27 年度実績

＜療育センターさくら草＞

① 契約者数

前年度からの継続契約者	年度中新規契約者	契約終了者	平成 27 年度末
253	84	34	303

② 事業別実績

障害児 相談支援	援助内容	請求件数	特定相談 支援	援助内容	請求件数
	障害児支援利用援助	377		サービス利用支援	1
	継続障害児支援利用援助	171		継続サービス利用支援	0
	計	548		計	1

＜大崎むつみの里第 2 事業所＞

① 契約児数

前年度からの継続契約書	年度中新規契約者	契約終了者	平成 27 年度末
99	55	10	144

② 事業別実績

障害児 相談支援	援助内容	請求件数	特定 相談支援	援助内容	請求件数
	障害児支援利用援助	176		サービス利用支援	0
	継続障害児支援利用援助	107		継続サービス利用支援	0
	計	283		計	0

＜さくら草学園＞

① 契約児数

	前年度からの継続契約者	年度中新規契約者	契約終了者	平成 27 年度末
男児	84	38	21	101

② 事業別実績

障害児 相談支援	援助内容	請求件数	特定相談 支援	援助内容	請求件数
	障害児支援利用援助	146		サービス利用支援	0
	継続障害児支援利用援助	94		継続サービス利用支援	0
	計	240		計	0

＜はるの園＞

① 契約者数

前年度からの継続契約者	年度中新規契約者	契約終了者	平成 27 年度末
89	53	1	141

② 事業別実績

障害児 相談支援	援助内容	請求件数	特定相談 支援	援助内容	請求件数
	障害児支援利用援助	147		サービス利用支援	9
	継続障害児支援利用援助	95		継続サービス利用支援	0
	計	242		計	9

<杉の子園>

① 契約者数

前年度からの継続契約者	年度中新規契約者	契約終了者	平成 27 年度末
47	52	12	87

② 事業別実績

障害児 相談支援	援助内容	請求件数	特定相談 支援	援助内容	請求件数
	障害児支援利用援助	98		サービス利用支援	0
	継続障害児支援利用援助	64		継続サービス利用支援	0
	計	162		計	0

## 障害児相談支援事業所の抱える現状と課題について

さいたま市障害者生活支援センターコーディネーター連絡会議

### 1.現状

さいたま市内の公立児童発達支援センターに設置されている障害児相談支援事業所の相談員は、一人の相談支援専門員が 100 ケース以上を担当しているのがほとんどである。半年毎のモニタリングも含めて業務負担が大きく、新規の相談者への対応が難しくなっている。(別紙資料参考)

障害児相談支援事業所での計画相談支援対象年齢は 18 歳までとしており、未就学児の療育を行う児童発達支援センターには毎年 30 名程の新規入園児（計画相談対象児）がいる。卒園等のタイミングで他の障害児相談支援事業所に変更を行わない場合、担当ケース数が増え続けていくこととなる。

保護者の障害受容への丁寧な寄り添い等の支援が必要な初期段階に、時間をかけることが現実的に厳しくなっている状況である。

### 2.課題

児童発達支援センター設置の障害児相談支援事業所の件数過多への対応について全市的な検討が必要であると同時に、障害受容を余儀なくされた保護者への丁寧な寄り添い、療育の最初の入り口である障害児相談支援の専門性の担保を両立させていくことが課題である。

## さいたま市コーディネーター連絡会議

### 障害・高齢福祉支援機関相互の連携による高齢障害者等への支援のあり方について【報告】

#### 1. 目的

高齢者と障害者で構成される世帯や障害のある人の高齢化に関わる支援や制度の課題をあきらかにする。

#### 2. 実施について

##### (1) 取り組み方法

・2015 年度「障害・高齢福祉支援機関相互の連携による高齢障害者等への支援のあり方の研究」の実施。

・コーディネーター連絡会議調査研究委員会において、各障害者生活支援センターより、2－(2)の項目に関わる事例を 1 事例以上を抽出し、課題分析を行う。

##### (2) 対象となる人の概況

1) 本人が 65 歳以上、または介護保険 2 号認定の対象で問題を抱えている事例（本人の年齢が 40 歳以上、加齢による問題がある事例も含む）

2) 高齢の家族と障害のある人の世帯で問題を抱えている事例

#### 3. 抽出された事例の概況と課題（別紙）

1) 本人が 65 歳以上、または介護保険 2 号認定（本人の年齢が 40 歳以上、加齢による問題がある事例も含む）の事例について

##### ①事例の概況

- ・介護保険の移行する中で課題があった事例が抽出されている。
- ・年齢 50 歳～65 歳未満が 8 事例、65 歳以上が 5 事例となっている。
- ・身体障害が 7 事例、精神障害が 6 事例
- ・社会資源の利用につながっている事例が 12 事例
- ・単身生活者が 8 事例
- ・主たる介護者の状況が「いない」が 6 事例となっているが、「親以外の介護者がいる」が 7 事例、うち介護者が病気などを抱えている事例が 3 事例となっている。
- ・経済状況では、「やや苦しい」「苦しい」が 7 事例
- ・課題（①経済的な課題、②連携の課題、③社会資源の課題、④制度の課題、⑤その他）について、「制度」と「連携」を選択した事例が多い。

##### ②事例の状況

・精神障害で障害福祉サービスを利用していたが、通所による入浴の支援を希望し介護保険（2 号）で申請する（65 歳前だったが、特定疾病に該当したため）。介護認定を受けたが、他の支援が利用できる時間が短くなり、「介護保険に移行しなければよかった」と不

安を抱えている。

- ・介護保険 2 号で申請、利用しているが、高齢介護課のかかわりがなく、支援機関の連携体制がづくりにくい。

- ・65歳となり介護保険を申請するが、「家族がいるのだし、お金があるのならば業者を頼んだほうがよいのでは」と介護保険事業者に言われた

- ・65歳になり、家事援助は介護保険に移行することとなり、1割の利用料負担が発生し本人が不安を抱えている。

### ③課題について

#### ○介護保険の制度に関わる課題

##### \*介護保険が優先されることによる課題

- ・障害福祉サービスの申請が認められず、実態にあった支援が利用しづらくなった（生活介護など障害福祉サービスの申請を受け付けない、時間数の制約や要件があり、障害のある人の実態をあてていない）

- ・利用負担が新たに生じたことへの不安と負担がある

##### \*「連携」の課題

- ・福祉サービスを利用しないと、ケアマネージャーがつかないため、「ちょっとした相談」や見守りなども含めたキーパーソン

- ・福祉サービスの利用だけでなく、障害による生きにくさを抱えている、共通の見立て、方針をもつことが必要となる。

## 2) 高齢の家族と障害のある人の世帯で問題を抱えている事例について

### ①事例の概況

- ・高齢の親と同居している障害者（未受診状態等も含む）、同居していた高齢の親がなくなり、本人が生活上の問題（未受診、所得、ごみ屋敷状態など）が生じている事例が抽出されている。

- ・年齢は50歳代が9事例と一番多く、40歳代3事例、30歳代1事例

- ・障害種別では、精神障害が9事例と多く、知的障害2事例、発達障害1事例

- ・福祉サービス「利用していない」が9事例

- ・世帯の状況は、両親の死去等により現在は単身となっている5事例、家族との同居が10事例

- ・「主たる養護者いる」事例は10人、うち擁護者も疾病や障害がある事例が8事例と多い。

- ・経済状況では、「やや苦しい」が8事例。障害年金受給は4事例、生活保護1事例、労働による収入を経ている事例は1事例となっており、10事例は家族の年金や仕送りなどとなっている。そのため、家族と同居をしている事例について「苦しい・やや苦しい」と判断している事例や経済的虐待が起きている事例がある。

- ・課題は「社会資源」が11事例となっている。そもそも福祉サービスの利用等の支援につながっていない事例が多い。

## ②事例の状況

・80歳代の親と50歳代の子の二世帯。親の年金で生活をしており、本人は自宅にこもりがちである。子は強迫症状や精神的な不安定さがみられ精神疾患が疑われるが治療にはつなげていない。家族がいなくなると生活が破たんすることが懸念される。

## ③課題となっていること

- ・親が高齢化し、単親（どちらかの親が死去）になり問題が顕在化している。
- ・家族だけで本人の生活を長年支えている事例が多く、未受診、病識がつくられておらず、支援に拒否的であるという事例がある。
- ・障害のある子が高齢の家族に虐待をしている事例、障害のある子どもがいることで、支援が必要な高齢の家族に支援が届きにくくなっている事例もある。

## 4. 今後必要な取り組みについて

### ○介護保険への移行に関わる課題～本人に不利益を生じさせない支援体制の構築

・介護保険が制度上優先されるが、本来は本人にあった支援のあり方、必要な福祉サービスが選択できることが望ましい。現状では本人の生活実態は変わらないが、制度が変わることで、利用できるサービスの制限や経済的負担が生じている。

障害のある人が65歳を迎えるにあたっては、支援課（障害担当）と高齢介護課、支援者（障害者生活支援センター、地域包括支援センター、その時点で利用している障害福祉サービス事業者等）が連携をし、「その人にとって」必要な支援を共有、検討する「しくみ」をつくる必要がある。福祉サービスの利用だけの検討ではなく、障害のある人の生活を知る、何を大切に支援しているかをつないでいく機能をつくる。

⇒既存の仕組み（サービス調整会議・サービス担当者会議）による検討を位置づける

⇒検討の結果、障害福祉サービスの利用が優先されるべきと判断した場合、障害福祉サービスの利用を柔軟性を持って判断、支給決定をおこなう

### ○サービス調整会議、つながり支援事例の取り組みを他分野に広げる

・高齢者世帯が障害のある子を抱え込まざるを得ない実態を改善する取り組みをさいたま市全体ですすめていく。

・つながり支援事例の検討を行う際は、区内の地域包括支援センターに参加要請を行い、高齢者世帯が抱えている障害のある人の早期発見をすすめていく。

⇒調査研究委員会において、各区のサービス調整会議、つながり支援事例の検討方法の確認

⇒各区1年に1回、議論をする場に参画を要請する

⇒障害支援課から、各区支援課、高齢介護課を通じた地域包括支援センターへの要請をすすめる

## I. 本人の概況

①本人が65歳以上	6
②介護保険(2号)認定(40歳以上～65歳未満)	7
③高齢(65歳以上)家族と同居	15
合計	28

## II. 本人の年齢・性別

	1) 本人が65歳以上、または介護保険(2号)該当する事例		2) 高齢家族との同居事例		合計
	男性	女性	男性	女性	
① 18歳未満	0	0	0	0	0
② 18～29歳	0	0	0	0	0
③ 30～39歳	0	0	1	0	1
④ 40～49歳	0	0	1	2	3
⑤ 50～59歳	1	1	2	7	11
⑥ 60～64歳	3	3	0	0	6
⑦ 65歳以上	0	5	0	0	5
⑧ 分からない	0	0	0	2	2
小計	4	9	4	11	
合計	13		15		

### Ⅲ. 障害・疾病

※複数回答あり(重複障害あり)

	1)本人が65歳以上、または介護保険(2号)該当する事例	2)高齢家族との同居事例	
身体	7	0	7
重心	0	0	0
知的	3	2	5
精神	6	9	15
発達	0	1	1
高次脳	0	0	0
難病	1	0	1
その他	3	1	4
不明	0	3	3
合計	20	16	

### Ⅳ. 社会資源の利用状況

	1)本人が65歳以上、または介護保険(2号)該当する事例	2)高齢家族との同居事例	合計
① 利用している	12	6	18
② 利用していない	1	9	10
③ 分からない	0	0	0
合計	13	15	

### Ⅴ. 居住形態

	1)本人が65歳以上、または介護保険(2号)該当する事例	2)高齢家族との同居事例	合計
① 1人(単身)	8	5	13
② 2人(本人、家族等1人)	3	5	8
③ 3人以上(本人、家族2人以上)	1	5	6
④ その他	1	0	1
合計	13	15	



## VI. 養護者の状況

	1) 本人が65歳以上、または介護保険(2号)該当する事例		2) 高齢家族との同居事例	
	本人にとって主たる養護者は、要介護認定、または障害支援区分認定を受けて、要介護・要支援状態にありますか	本人にとって主たる養護者は、病弱等心身に問題があるか	本人にとって主たる養護者は、要介護認定、または障害支援区分認定を受けて、要介護・要支援状態にありますか	本人にとって主たる養護者は、病弱等心身に問題があるか
① 養護者が要介護認定、または障害程度区分を受け、要支援状態である	1	0	5	5
② 養護者が病弱等、心身に問題がある(1以外)	6	3	5	4
③ 主たる養護者に問題はない	6	4	4	0
④ 主たる養護者がいない	0	6	1	4
⑤ わからない		0		3
合計	13	13	15	16

## VII. 世帯の経済状況

	1) 本人が65歳以上、または介護保険(2号)該当する事例	2) 高齢家族との同居事例	
① たいへんゆとりがある	1	1	2
② ややゆとりがある	1	0	1
③ ふつう	3	4	7
④ やや苦しい	4	8	12
⑤ 大変苦しい	3	1	4
⑥ わからない	1	1	2
合計	13	15	

## VIII. 課題となっていること

※複数回答あり

	1) 本人が65歳以上、または介護保険(2号)該当する事例	2) 高齢家族との同居事例	合計
① 経済状況	3	5	8
② 連携	6	2	8
③ 社会資源	4	11	15
④ 制度	10	1	11
⑤ その他	1	8	9
合計	24	27	